



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日本精線株式会社

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 若松 壮一

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	24,636	48.3	2,811		2,889		1,503	
22年3月期第3四半期	16,613	41.9	70	95.1	203	86.1	76	91.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	46.40	
22年3月期第3四半期	2.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,011	19,436	62.1	594.30
22年3月期	28,998	18,306	62.4	558.61

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 19,249百万円 22年3月期 18,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		4.00	4.00
23年3月期		4.00			
23年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	33.2	3,300	389.8	3,400	310.2	1,900	269.0	58.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	32,461,468株	22年3月期	32,461,468株
期末自己株式数	23年3月期3Q	70,685株	22年3月期	62,722株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	32,396,810株	22年3月期3Q	32,400,917株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外需要の増加などにより緩やかながらも回復傾向を維持しました。しかしながら、政府の経済支援策縮小、円高の進行、原油や鉄鉱石などの原材料高や欧州の財政問題の長期化などの懸念材料は多く、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界におきましては、自動車業界や家電業界の生産回復に伴う需要の増加により、出荷数量は前年同期に比べ増加いたしました。しかしながら、依然直近のピークに比べ9割程度の水準に止まっております。

このような状況下、当社グループでは、1) ROA 10%以上、2) 海外売上高比率25%以上、3) 高機能製品の売上高60%以上などを経営目標とする『第1次中期計画』（最終年度平成24年3月期）の達成に向け、企業体質の強化と収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門では、政府の経済支援策縮小やニッケル価格変動の影響はあったものの、自動車やデジタル機器向けに需要が順調に増加したことをはじめ、全般的に回復傾向を維持し、前年同期に比べて売上高は増加いたしました。金属繊維部門では、超精密ガスフィルター（ナスクリーン）は足元では調整局面にあるものの、前年同期に比べ需要の急回復に伴い大幅な増加となりました。また、主力のナスロンフィルターなども需要家の設備投資が復調したことや海外需要の増加により回復基調となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は246億36百万円と前年同期比48.3%の増収となりました。損益につきましては、売上増に伴う粗利の増加や工場操業度の改善などにより営業利益28億11百万円（前年同期比3,909.0%増）、経常利益28億89百万円（同1,319.0%増）、四半期純利益15億3百万円（同1,875.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、310億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億13百万円増加いたしました。流動資産は187億94百万円となり、20億22百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（9億51百万円）、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（5億14百万円）並びに棚卸資産の増加（4億4百万円）などです。固定資産は122億17百万円となり、機械装置などの設備投資はあったものの、投資有価証券での評価益の減少や固定資産の減価償却が進んだことなどにより9百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、115億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加いたしました。流動負債は74億41百万円となり、11億4百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等の増加（9億21百万円）並びに設備投資に伴う未払金の増加（1億33百万円）などによるものです。固定負債は41億33百万円となり、長期借入金の返済（2億48百万円）などにより2億21百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は194億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は60億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億51百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて4億10百万円増加し25億14百万円の収入となりました。これは、棚卸資産の増加（12億82百万円）及び法人税等の支払い額の増加（8億75百万円）などの減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益の増加（25億32百万円）などの増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて4億16百万円支出が増加しました。主な要因は、ソフトウェアなどの無形固定資産取得による支出は減少（1億66百万円）したものの、有形固定資産取得による支出が増加（4億75百万円）したことや投資有価証券の取得による支出（1億11百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による支出は減少（1億71百万円）したものの、配当金の支払額が増加（1億71百万円）したことや長期借入金の返済による支出の増加（35百万円）などにより、前年同期に比べて39百万円支出が増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績結果が好調に推移したこと並びに第4四半期においても足元の受注動向を勘案すれば、堅調な推移が見込まれることから、平成22年10月5日に公表いたしました業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日（平成23年1月28日）別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。尚、業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

実施棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

原則法で行っていますが、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は111百万円減少しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,052	5,100
受取手形及び売掛金	6,857	6,342
商品及び製品	1,683	1,428
仕掛品	2,224	2,252
原材料及び貯蔵品	1,505	1,285
その他	471	361
流動資産合計	18,794	16,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,007	3,116
機械装置及び運搬具(純額)	4,284	4,057
土地	1,776	1,808
リース資産(純額)	33	41
建設仮勘定	141	97
その他(純額)	213	208
有形固定資産合計	9,456	9,328
無形固定資産	435	505
投資その他の資産	2,325	2,393
固定資産合計	12,217	12,226
資産合計	31,011	28,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,460	4,508
短期借入金	794	768
未払法人税等	1,052	131
賞与引当金	305	420
その他	829	507
流動負債合計	7,441	6,336
固定負債		
長期借入金	895	1,143
退職給付引当金	2,954	2,982
役員退職慰労引当金	99	115
資産除去債務	72	—
その他	112	115
固定負債合計	4,133	4,355
負債合計	11,575	10,692

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	9,039	7,795
自己株式	△28	△24
株主資本合計	19,457	18,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	147
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	127	127
為替換算調整勘定	△383	△394
評価・換算差額等合計	△207	△118
少数株主持分	186	207
純資産合計	19,436	18,306
負債純資産合計	31,011	28,998

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,613	24,636
売上原価	14,698	19,732
売上総利益	1,915	4,903
販売費及び一般管理費	1,845	2,091
営業利益	70	2,811
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	12	73
技術指導料	6	—
助成金収入	119	—
その他	33	48
営業外収益合計	174	125
営業外費用		
支払利息	23	18
売上割引	10	16
その他	6	13
営業外費用合計	41	47
経常利益	203	2,889
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	—	41
固定資産除却損	31	16
投資有価証券評価損	—	14
ゴルフ会員権評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
特別損失合計	32	182
税金等調整前四半期純利益	174	2,707
法人税、住民税及び事業税	21	1,224
法人税等調整額	96	△7
法人税等合計	117	1,216
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,490
少数株主損失(△)	△19	△12
四半期純利益	76	1,503

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174	2,707
減価償却費	869	964
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14
ゴルフ会員権評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180	△115
受取利息及び受取配当金	△15	△76
支払利息	23	18
為替差損益 (△は益)	0	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	41
有形固定資産除却損	31	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,015	△512
前受金の増減額 (△は減少)	△0	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	842	△440
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	72	△43
仕入債務の増減額 (△は減少)	619	△54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42	79
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	52	57
小計	1,519	2,739
利息及び配当金の受取額	15	76
利息の支払額	△26	△20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	594	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103	2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△531	△1,007
有形固定資産の売却による収入	10	4
無形固定資産の取得による支出	△177	△11
投資有価証券の取得による支出	—	△111
その他	△23	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△153	18
長期借入金の返済による支出	△213	△248
リース債務の返済による支出	△1	△3
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△3
配当金の支払額	△65	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	△473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	958	951
現金及び現金同等物の期首残高	3,724	5,141
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,723	6,093

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。